

# 法人税・消費税の

## 中間申告・納付の原則と期限延長の手続きとは

当期の税額が一定額を超えると、中間申告・納付が必要となります。この制度の原則を踏まえつつ、今回のコロナ禍により行なわれた期限延長等の措置について見ていきます。

伯母敏子税理士事務所  
税理士  
伯母 敏子

法人が納める代表的な国税として、法人税と消費税があります。

法人は、定款で定めた事業年度ごとに申告・納税を行います。

さらに、法人税と消費税の納税額の多寡により、事業年度の途中で中間申告・納付を行なわなければなりません。

また、その法人の個別事情に合わせて、届出することにより、申告期限の延長や納税の猶予を受けることが可能です。

現在、新型コロナウイルス感染症が蔓延し、世界中が非常事態に見舞われています。事業者は通常

行なっている業務が著しく滞り、スケジュールどおりに申告・納付をすることが困難なケースが多数存在しています。

こういった状況を踏まえ、申告・納税制度には多くの特例が設けられ、事業者救済の措置が図られています。

ここでは、法人税と消費税の申告・納付の原則や年の途中で申告をする中間申告・納付について、さらには期限の延長、納税の猶予といった法人を取り巻く申告・納付に関連する事項について触れていきます。

### 法人税の申告・納付、 中間申告・納付の仕組み

原則、法人税の申告・納付の期限は事業年度終了の日の翌日から2か月以内とされています。たとえば、3月31日に事業年度が終了した法人は、同年5月31日までに法人税の申告および地方法人税の申告書を所轄税務署に提出し、法人税、地方法人税の納付を行なうことになります。

一方、中間申告・納付は、1年間を半分で区切り、事業年度開始

の日以後6か月を経過した日から2か月以内に申告と納税を行います。4月1日に事業年度が開始した法人は9月30日が中間期間の末日となり、2か月後の11月30日が申告・納付の期限となります。

中間申告・納付が必要となるのは、前期の確定法人税額（法人税申告書別表一（二）の「差引所得に対する法人税額」の欄の金額）が20万円を超えている法人のみです。この条件に該当しない場合、あるいは前事業年度が存在しない場合（新規設立など）は、中間申告・納付の必要はありません。

中間申告の方法には2つのやり方があり、納付する金額は、その方法によって異なります。

1つは予定申告という方法、2つめが仮決算による中間申告という方法です。以下、どのような違いがあるのか見ていきましょう。

## (1) 予定申告による方法

予定申告とは、前事業年度の税額を基に計算する方法です。新事業年度も、前事業年度と同水準の業績で推移していくだろうとの予想の元に、前事業年度の税額の半分を中間で納付する、というイメージです。

計算式は次のとおりです。

・前事業年度の確定法人税額×6  
 ／前事業年度の月数

前事業年度（12か月と仮定）の確定法人税額が50万円だったとすると、前記の式に当てはめ、25万円が予定申告による納付金額となります。

この場合には、法人税法の規定により申告書の提出はせず、納付だけで済ませることが可能です。

## (2) 仮決算による中間申告

仮決算による中間申告は、事業年度開始の日以後6か月を経過し

た日で仮決算を行ない、それに基づいて申告をするものです。4月1日に事業年度を開始した法人は、9月30日を仮決算日とし、11月30日までに申告書を提出し、納付を行ないます。

予定申告を行なえば申告書の提出を省略することができるにもかかわらず、なぜ、わざわざ仮決算による中間申告を行なうのでしょうか。それは、新年度の業績が急激に下がっている場合などに効果があるからです。

まさにことしは、このパターンが多いことが想定されます。新年度の業績が、前年度と比べて明らかに下がっている場合などは、前年度と同水準の税金が発生する可能性は低いです。このため、予定申告の計算のまま前事業年度の税額の半分を納税すれば、資金が流出し、資金繰り面の悪化を招くことも考えられるわけです。こうした場合に、業績の実態を仮決算で表わし、そこから算出した税額を納付することにより、一時の資金流出を防ぐ効果があります。

ただし、たとえば仮決算をせずに予定申告で25万円を納付したあと、前年よりも業績が下がり、本決算で1年分の計算をやり直した

結果、確定法人税額が20万円だったとします。この場合、予定申告で納付した25万円と、確定申告で確定した20万円の差額である5万円が還付されることになりますから、多く納付したからといって損をすることはありません。

予定申告と異なり、仮決算による中間申告を行なう場合には、申告書の提出が必要となるため、通常の申告と同様に、決算書や勘定科目の内訳書といった添付書類も提出する必要があります。

図表1 消費税の中間申告の回数と納税額

前事業年度の確定消費税額	中間申告の回数	1回に納付する金額
48万円超 400万円以下	年1回	前事業年度の確定消費税額の6/12
400万円超 4,800万円以下	年3回	前事業年度の確定消費税額の3/12
4,800万円超	年11回	前事業年度の確定消費税額の1/12

## 消費税の 中間申告・納付の仕組み

法人税と同様、消費税にも中間申告・納付の制度があります。中間申告の対象は、前事業年度の地方消費税額を含まない年税額が48万円を超える法人です。

消費税の中間申告の場合、前事業年度の税額だけでなく、他にも法人税と異なる点があります。それは中間申告の回数です。年1回、年3回、年11回の3通りがあり、図表1のように前事業年度の税額に応じてその回数が決まります。

また消費税には、消費税中間申告義務がなくても「任意の中間申告書」を提出する旨の「届出書」を提出すれば中間申告をすることが可能となっています。

## (1) 中間申告の留意事項

法人税と消費税で共通することですが、中間申告・納付が必要な会社には税務署から納付書と申告書が送られてきます。前年度の申告書をe-Taxで電子申告している場合には、紙では送付されず、e-Taxでメッセージを確認する方法によります。

中間申告のメリットを、法人の立場と国の立場で考えてみると、法人の立場では納税負担の平準化による計画的な資金繰りの目処がつきやすくなるということ、国の立場では、国税収入が年間を通じて平均化し、偏りがなくなることだといえるでしょう。

## (2) 申告期限延長の手続きとは

申告期限の延長と聞いて馴染みがあるのは、法人税について「申告期限の延長の特例の申請」だと思います。

この特例を受けるためにはいくつかの要件に該当する必要があるますが、なかでも多くの法人は、定款の定めにより、事業年度終了の日の翌日から3か月以内に定時株主総会が招集されることとなっており、2か月以内に決算を確定することができないということとを理由に特例の申請をします。

これにより1か月（連結事業年度にあたっては2か月）の延長が認められ、3月決算法人の場合、5月31日の申告期限が6月30日まで延長されることとなります。

ところがこの特例は、法人税や法人事業税には認められていますが、消費税には該当がありません。

んでした。そのため法人税の申告期限の延長の特例の適用を受けていても、消費税の申告期限が2か月であるため、法人税の申告の準備ができていないにもかかわらず消費税の申告をしなければならなといった不都合が生じていたわけでした。

しかし、昨今の働き方改革の推進を図る観点や、ビジネス環境などを改善していくため、今年度の税制改正に、消費税の申告期限延長の特例が織り込まれました。これにより、法人税の申告期限の延長の特例の適用を受ける法人に限り、所轄税務署長あてに「消費税申告期限延長届出書」を提出することにより、消費税の確定申告書の提出期限を1か月延長することが可能となりました。

この届出書を提出すると、提出した日の属する事業年度以後の各事業年度の末日の属する課税期間から適用されます。

たとえば、8月に提出すると、来年の3月決算で本来5月31日の申告期限が、6月30日に延長されるというわけです。

ただし、申告期限の延長申請をしたからといって、無条件に納付が先延ばしにできるわけではあり

ません。延長された期間に係る利子税を課され、本来の税額と合わせて納付することになります。

## 現行の申告期限延長制度とコロナ特例

### (1) 新型コロナウイルスの影響による個別の申告期限延長

現行制度では、災害などのやむを得ない事情による場合にも、申告期限延長の制度があります。国税庁長官が、地域や期日、対象者等を指定して、その申告・納付等の期限を延長する制度です。

さらにことし4月には、新型コロナウイルス感染症の影響により、国税庁からFAQが発表され、法人税と地方法人税、ならびに法人の消費税の申告・納付期限、源泉所得税の納付期限について、届出書の提出が不要な個別の申告期限延長が認められることになりました。

その内容は、法人が、やむを得ない理由で申告・納付等をするこ

とができないと申請することにより、期限の個別延長が認められるというものです。

が新型コロナウイルス感染症に感染した、あるいは感染はしてい

ないが体調不良により外出を控えている人がいる、平日の在宅勤務を要請している自治体に住んでいる人がいる、在宅勤務を奨励している、感染拡大防止のため外出を控えている人がいるなど、感染症の影響を受けているケース全般に及びます（図表2）。

この場合の申告・納付の期限は、申告・納付ができないとされる、やむを得ない理由がやんだ日から2か月以内の日を指定して延長されることになり、原則として申告書等の提出日となります。

個別の申告期限延長をするために、届出書の提出は必要ありませんが、申告書の余白や納付書の摘要欄に「新型コロナウイルスによる申告・納付期限延長申請」と記載する必要があります。

### (2) 新型コロナウイルスの影響による中間申告書の提出期限延長

中間申告については、提出期限までに提出がなかった場合、提出があったものとみなされることとされています。今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、提出があったとみなされた後であっても、提



図表2 申告期限の延長が認められる要件

- ・役員や従業員等が新型コロナウイルス感染症に感染している
- ・非感染だが、体調不良により外出を控えている人がいる
- ・平日の在宅勤務を要請している自治体に在住の人がいる
- ・在宅勤務を奨励している
- ・感染拡大防止のため外出を控えている人がいる

以上の場合により、通常の業務体制が維持できないことや、事業活動を縮小せざるを得ないこと、取引先や関係会社においても感染症による影響が生じていることなどにより決算作業が間に合わず、期限までに申告が困難なケースなども該当

出期限の延長が可能となっています。この場合、中間申告書の提出の際、申告書の余白部分に、前述したケースと同様「新型コロナウイルスによる申告・納付期限延長申請」と記載します。

中間申告書が提出できないまま確定申告書の提出期限を迎えた場合には、中間申告書の提出は不要とされています。

期限の個別延長に届出書が不要であることから、税務署は延長申請を予定されているかどうか判断がつかず、督促状が送付される場合もあるようですが、前記の文言

が記載された中間申告書を提出することにより、その提出日まで提出期限が延長されることになるため、その督促状は効力を失うとされています。

## 納税の猶予の 手続きとは

納税が困難な人に向けた納税の猶予制度も存在します。納税したことによって、事業の継続や生活が困難になる場合や、災害で財産を損失した場合などの、特定の事情がある納税者が、税務署に申請することで最大1年間、納税が猶予される制度です。

ことしの新型コロナウイルスの影響により創設されたのが、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（以下「新型コロナウイルス特法」）です。

新型コロナウイルス特法では、新たに納税の猶予の特例が創設されました。特例猶予の申請にあたっては、「納税の猶予申請書（特例猶予用）」の提出が必要です。猶予を受けた国税の納期限までに、所轄の税務署に提出する必要があります。

これにより、ことし2月1日か

ら来年1月31日に期限が到来する国税（ことし6月30日までの申請であれば、すでに納期限が過ぎている未納の国税についても遡ることが可能）について特例を申請することができま

す。申請が認められた場合には、「納税の猶予許可通知書」が送付され、最大1年間納税が猶予されます。猶予期間中の延滞税は、全額免除されます。また、納税の猶予を受けるための担保の提供も不要となっています（原則は、猶予を受けようとする金額に相当する担保の提供が必要）。

特例猶予には要件があり、新型コロナウイルス感染症の影響により、ことし2月以降の任意の期間（1か月以上）において、事業等の収入が前年同期と比較しておおむね20%以上減少している必要があるため、申請を希望しても、要件に当てはまらない事業者もいるかも知れません。

ただし、こうした場合であつても、現行の猶予制度が認められる場合もあるようです。



法人にとって決算、申告・納税のタイミングは、単年度を締める大きな節目です。いうまでもな

く、予算計画や、営業目標、前年度の振り返りなど、その後の営業活動のために一旦区切りをつけ、取りまとめる作業は非常に大切なことです。

ですから、実務の現場にとって、今年度の税制改正に、消費税の申告期限延長制度が織り込まれたことは、とても大きな進歩でした。

ところがことしは、新型コロナウイルスの影響により、業務を例年どおり進めることができない事業者が続出し、業績も大きく落ち込み、それに伴って資金繰りも悪化するという状況に陥りました。

そのため、申告の準備を進めることが難しい、資金繰りが悪化し納税資金が準備できない、通常どおりの資金調達ができない、といったことが、いまもなお継続して発生しています。

このような状況を広く想定し、種々の特別な措置が施されている状況です。

事業者にとっていま最も大切なことは、なんとか事業を継続させていくこと、あるいはあるべき姿を模索し、異なる形でも事業を落ち着かせるということにほかなりません。本稿がその一助となれば幸いです。



うば としこ 大学卒業後、リース会社等を経て税理士事務所を開設。中小企業に寄り添いながらシンブルでスピーディーな経理サポートを行なう。企業研修、経営者向けセミナーの講師としても活躍。